

地域情報（県別）

【宮崎】県内初、高度救命救急センターに指定-落合秀信・宮崎大学医学部附属病院救命救急センター長に聞く◆Vol.1

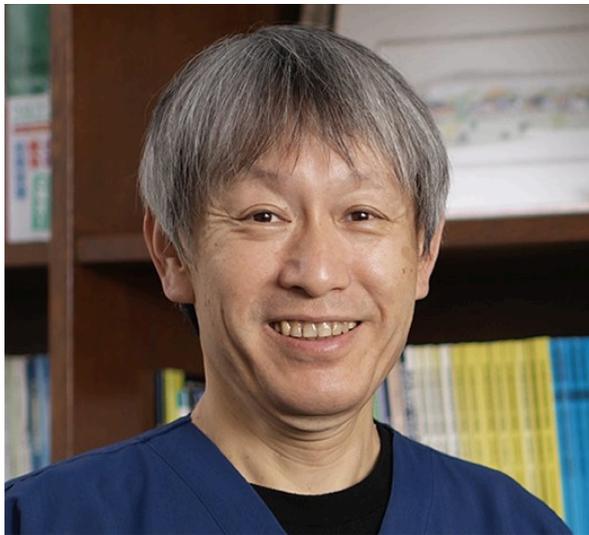
2012年の開設から重症患者に対応、ドクターヘリで全域カバー

2025年9月3日（水）配信 m3.com地域版

2025年7月1日、宮崎大学医学部附属病院救命救急センターが県より「高度救命救急センター」に指定された。救急医療の中でも特に対応の難しい患者を受け入れる同センターの指定は宮崎県では初めて。宮崎大のセンターは2012年の開設から重症患者に対応し、ドクターヘリなどを活用して県全域をカバーしてきた。「数年がかりでようやくかなった」と喜びを語る落合秀信センター長に、指定の経緯やこれまでの取り組みを聞いた。（2025年8月5日オンラインインタビュー、計3回連載の1回目）

▼第2回はこちら

▼第3回はこちら



落合秀信氏（同センターホームページから引用）

2019年ごろから県に相談「ようやくかなった」

——宮崎大学医学部附属病院救命救急センターは2025年7月1日、県内で初めて高度救命救急センターに指定されました。

数年がかりで実現したことなので、私としては「ようやくかなった」という思いです。実は、2019年ごろから県に申請したいと院内で調整を始めたほか、県の医療政策の担当者にも相談していました。しかし、2020年にコロナ禍に入って県の職員と私たちも忙しくなり、動けなくなりました。そんな経緯があった末にコロナ禍が落ち着き、2024年に県が策定した第8次宮崎県医療計画に「高度救命救急センターの指定」が盛り込まれました。行政の検討が進み、指定が決まった次第です。

——指定を目指して2019年ごろから動き出したとのこと。なぜ、そのタイミングだったのですか。

当院の救命救急センターは開設された2012年から、高度救命救急センターと同じような役割を担ってきました。当時は重症多発外傷や重症熱傷の患者さんを受け入れられる施設がとても少なかった一方、当センターは開設時からドクターヘリの運用を始めたこともあり、そのような患者さんが集まりました。自然と、重症患者に対応する高度救命救急センター的な役割を担うようになったのです。

高度救命救急センターの要件を満たすためのもう一つのターニングポイントは、四肢切断の再接着ができるようになったことです。センターが開設して数年間は難しかったのですが、当院に形成外科ができ、また、同科をサブスペシャリティに持つ救急医が入職してくれたことで、「要件を満たしているのではないか」と考えるようになりました。

職員の士気向上、地域も「最後の砦」と再認識

——数年がかりで念願がなったとのこと。指定の知らせを受けた時はどんなお気持ちでしたか。

やはり、うれしかったですね。センターに在籍する医師や看護師、その他のスタッフもすごく喜んでくれて、職員の士気が高まったように思います。私たちはこれまで宮崎の救急医療における「最後の砦」という自負を持ってやってきたので、地域の医療従事者の方々にもそれを改めて認識していただける機会になったのではないのでしょうか。

その一方で、「もう少し早く指定されていれば……」という思いもありました。なぜなら、2025年に団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者になることに伴う「2025年問題」が救急の現場にも起きています。ここ数年で宮崎も高齢者人口が急増しており、高齢者救急の需要も大幅に増えました。現在、夜間・休日の高齢者救急にどう対応していくかが社会的・地域的な課題になっています。こうした問題が持ち上がる前の、重症対応のニーズの割合が高い頃に指定されていればタイムリーだったとも思われ、職員の士気もさらに上がったのではないかと考えました。

専従医は7人から20人に、県内各地に救急医を派遣

——高度救命救急センター指定に関する県の資料によると、「救急科専門医の人数は（開設）当初の倍以上に増加」とあります。開設時と現在の人的体制をお聞かせください。

他科からの出向を除く専従の医師は7人から20人に増え、救急科専門医も3人から12人に増えました。当センターでは人材育成に注力しており、教育熱心な中堅スタッフが揃っています。教育システムを整備して救急を目指す若い先生が集まる仕組みを構築できたことで、医師が増えてきました。これまでに救急科専門医を取得した医師は24人に上ります。

——県の資料には「県内各拠点病院への医師派遣も継続できており」ともあります。

開設して間もない頃から救急医を派遣しており、県北・県央・県西の拠点病院における人員が増えてきたことで、地域の救急医療はある程度そちらで完結する形ができています。拠点病院で対応できない重症患者を大学が受けるといったように、役割分担が図られている状況です。

具体的には、県北の県立延岡病院に4人、県央の県立宮崎病院に3人、県西の都城市郡医師会病院に3人派遣しており、都城市郡医師会病院のさらに北西にある西諸医療圏の小林市立病院に2人、また宮崎市内の宮崎市郡医師会病院にも3人派遣しています。センターに在籍する医師の増加に伴い、派遣する人数も当初から平均して1人は増えています。

直近の実績としては、2024年の救急搬送件数が2013件、同年度のドクターヘリ要請件数が471件、ドクターカー要請件数が137件です。

——中でも、ドクターヘリを保有するのは同センターのみであり、県もその機能を挙げて「県全体の救急医療体制を支える存在」としています。

ドクターヘリによって県全域の重症患者さんをカバーしてきましたが、近年、地域連携が進んだことによって変化が出ています。大学に連れて帰る患者さんがどんどん減っていき、現在、およそ7割は近くの中核病院で対応できるようになっています。これには地域医療を活性化できた手応えがあり、感慨深いですね。

1988年宮崎医科大学（現宮崎大学医学部）卒後、同大脳神経外科、都城市郡医師会病院に勤務。その後、大学病院やその関連病院、アメリカで研修を重ねる。2010年宮崎県立宮崎病院救命救急センター長。2012年から宮崎大学医学部附属病院救命救急センター長。

【取材・文＝医療ライター庄部勇太】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

